

企業の賃上げ動向に関するフォローアップ調査 最終集計結果の概要

平成 26 年 8 月 29 日
経 済 産 業 省

1. 調査の概要

○平成 26 年春闘妥結結果等を踏まえた大手企業の賃上げ状況等を個社別に把握し、公表するため、本年 3 月に東京証券取引所一部上場企業 1762 社に調査票を送り、8 月 20 日までに提出のあった 1,034 社の状況について集計したものの。

(注) 東京証券取引所一部上場企業 1762 社のうち、上場企業 1,013 社から回答を得たが、複数の子会社等について回答が提出されたものについては、それぞれ個別に集計したため、本集計結果における企業の母集団数は、1,034 社となっている。

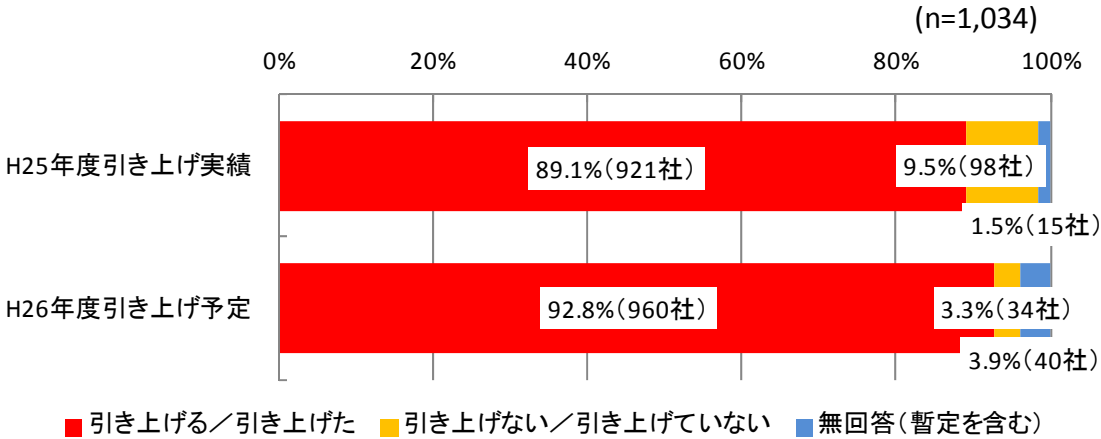
○業種別の集計結果としては、多い順番に、電気機器 (94 社)、銀行業 (83 社)、化学 (81 社)、機械 (75 社)、卸売業 (72 社)、小売業 (65 社)、輸送用機器 (50 社)、建設業 (46 社)、食料品 (39 社)、サービス業 (39 社)、情報・通信業 (38 社)、陸運業 (37 社) 等となっている。(業種別回答企業数の詳細については、参考 1 参照。)

2. 賃金の引上げ状況について

(1) 平成 26 年度、平成 25 年度の常用労働者の 1 人平均賃金の引き上げ状況

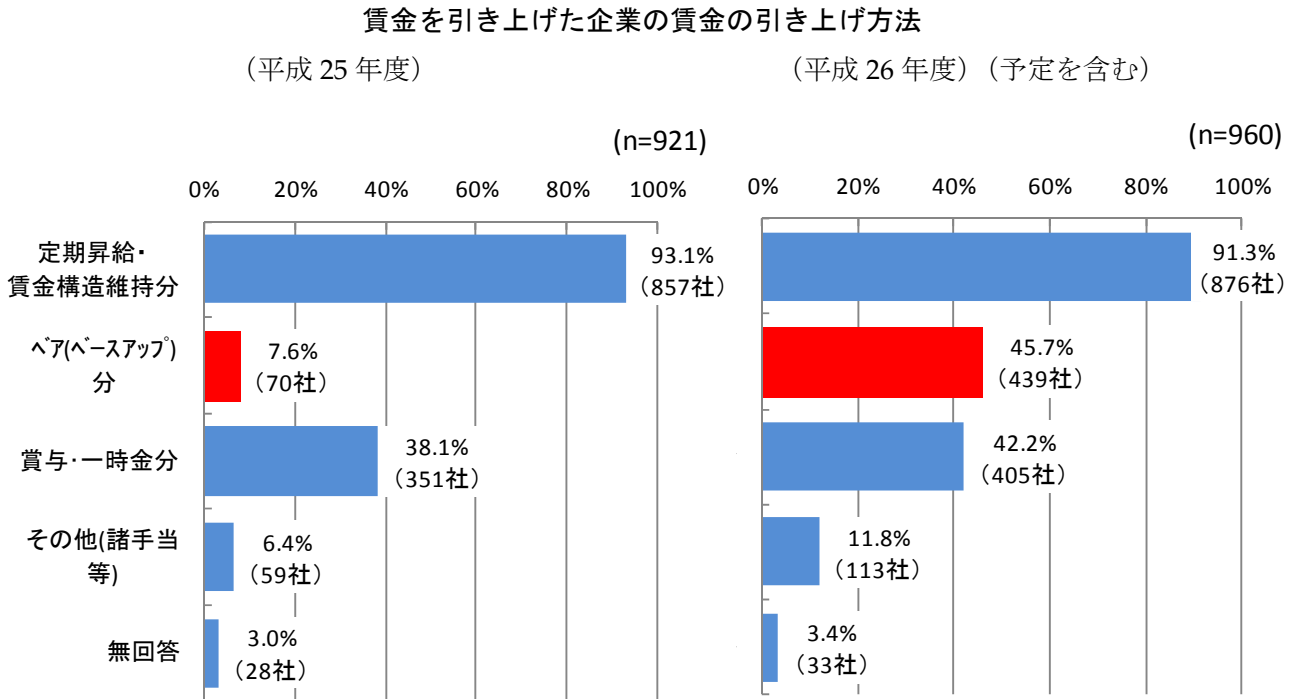
常用労働者の 1 人平均賃金の引き上げ状況について、「引き上げる／引き上げた」とする企業の割合が、平成 25 年度の 89.1%に対し、平成 26 年度は 92.8%に増加し、ほとんどの企業で何らかの賃金の引上げが行われた結果となった。

常用労働者の 1 人平均賃金の引き上げ状況

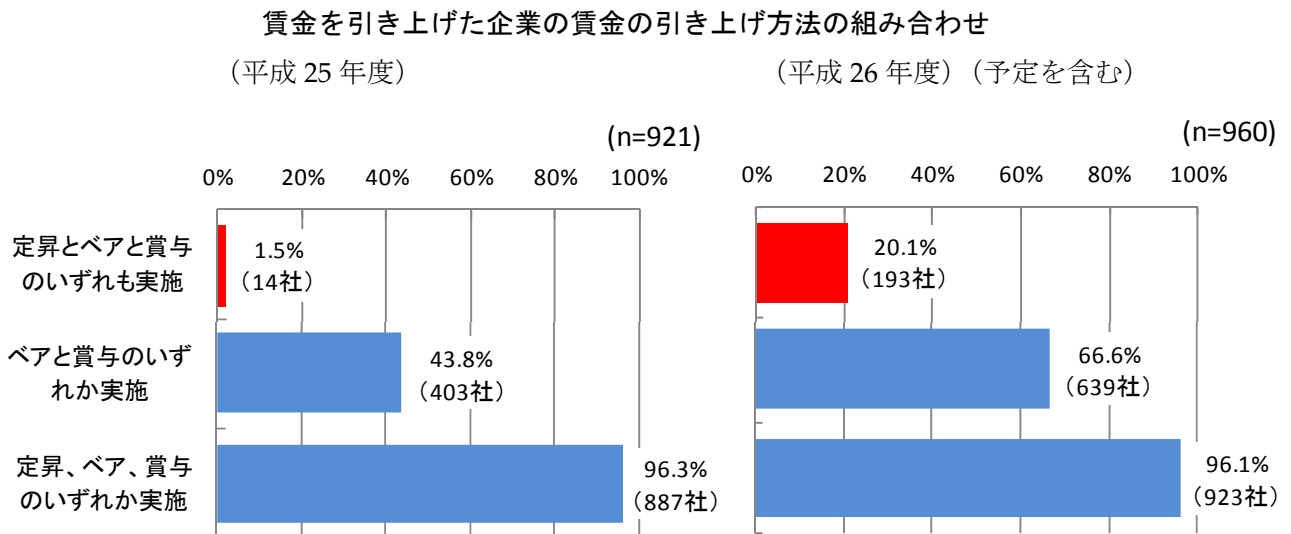


3. 賃金の引上げ方法について

賃金を引き上げた企業のうち、賃金の引上げ方法としてベースアップを行ったとする回答が、平成 25 年度の 7.6%に対し、平成 26 年度は 45.7%と大幅に増加した。



「定期昇給・賃金構造維持分」、「ベースアップ分」、「賞与・一時金分」のいずれも実施したと回答した企業の割合は、平成 25 年度は僅か 1.5%であったのに対し、平成 26 年度は 20.1%と大幅に増加した。

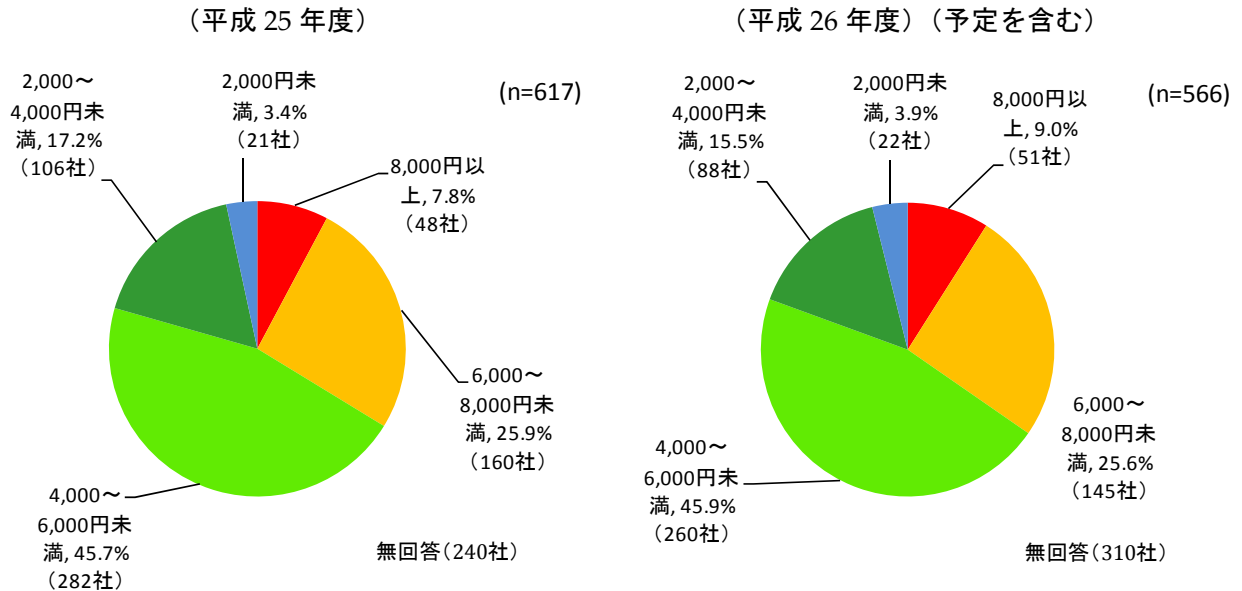


4. 平均賃金の引上げ額・率について

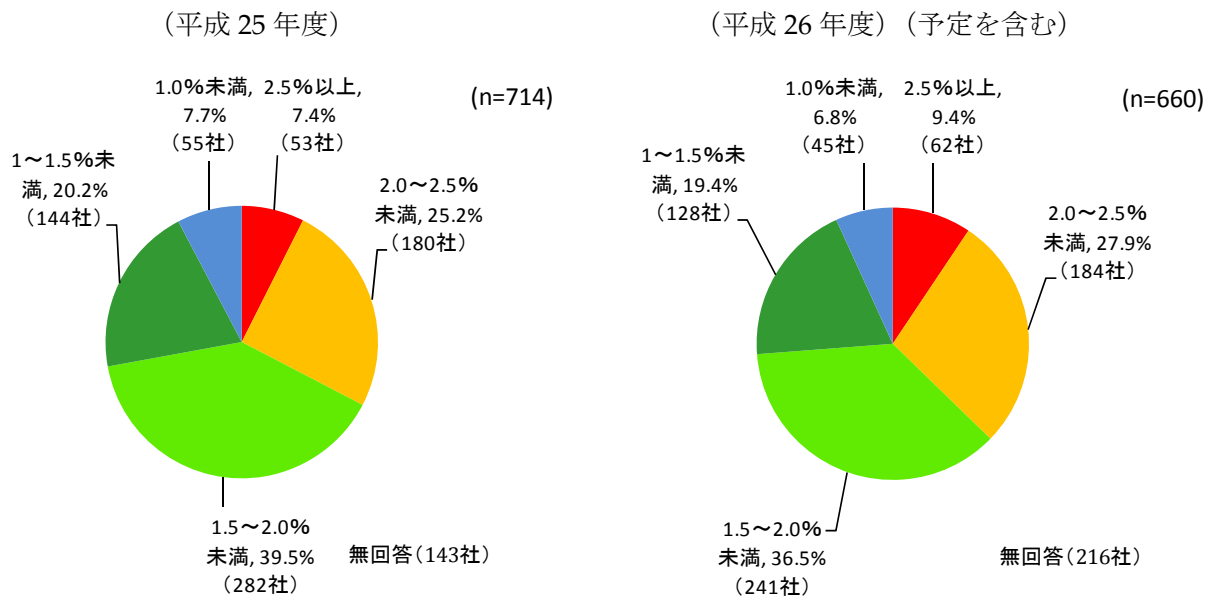
(1) 定期昇給・賃金構造維持分引き上げ額・率

定期昇給・賃金構造維持分の引き上げ率・金額のそれぞれの割合は、前年度より多少の改善は見られるものの、大きな変化は見られない。

定期昇給・賃金構造維持分引き上げ額



定期昇給・賃金構造維持分の引き上げ率

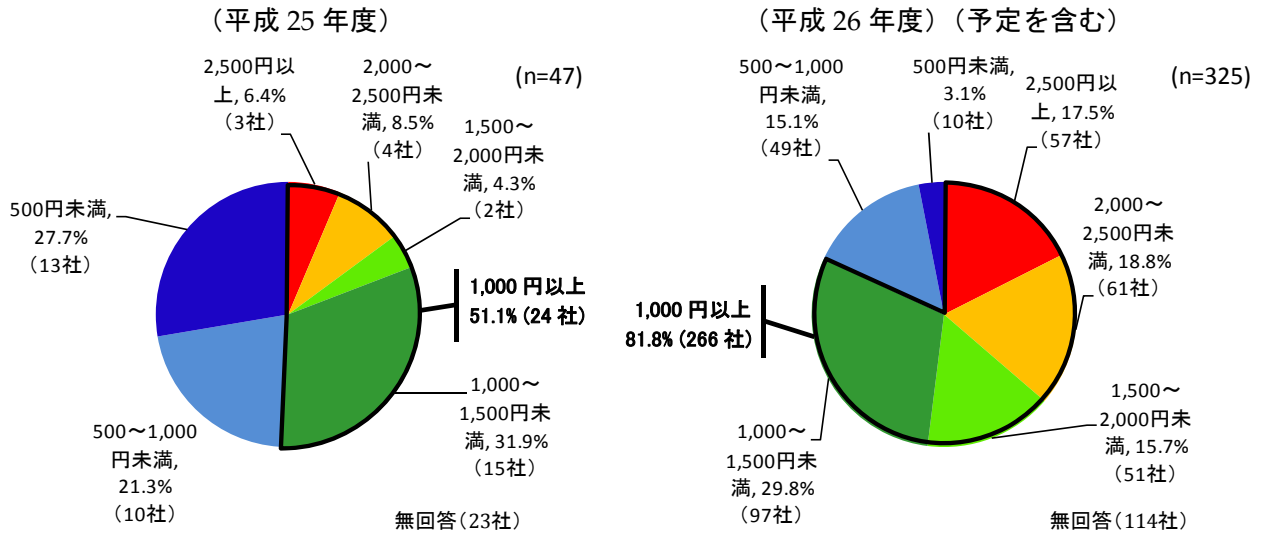


(注) 年度毎に回答企業数が異なることに加え、同年度内でも各項目にそれぞれ無回答の企業があるため、母集団数が異なっている。

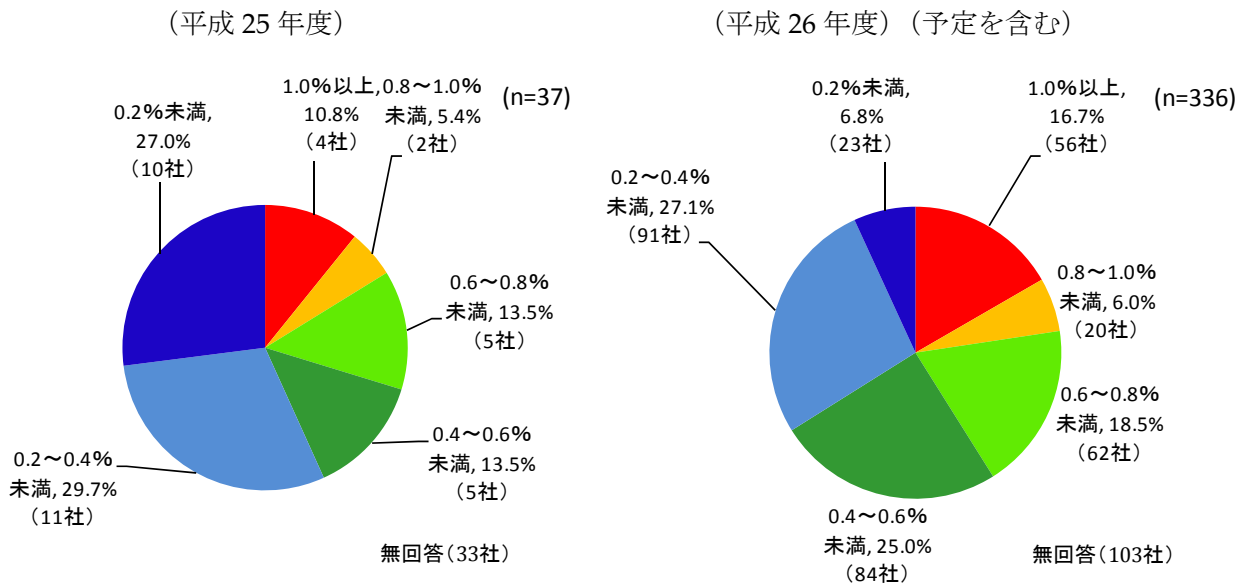
(2) ベア（ベースアップ）分の引き上げ額・率

ベア（ベースアップ）分の引き上げ率・金額について、「1,000円以上」の回答が、平成25年度は約51%であるのに対し、平成26年度は82%を占め、約1.6倍に増加した。

ベア（ベースアップ）分の引き上げ額



ベア（ベースアップ）分の引き上げ率



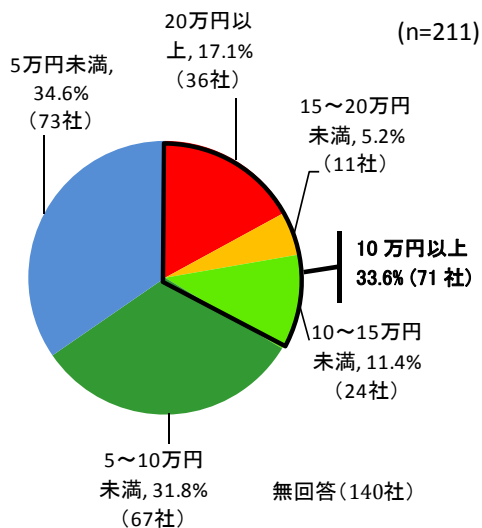
(注) 年度毎に回答企業数が異なることに加え、同年度内でも各項目にそれぞれ無回答の企業があるため、母集団数が異なっている。

(3) 賞与・一時金分の年間引き上げ額・月数

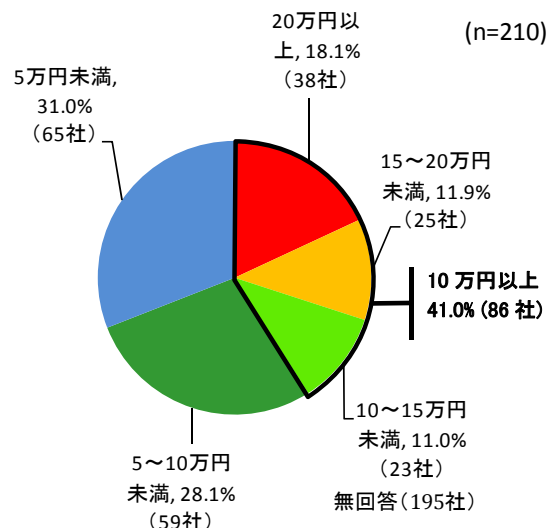
賞与・一時金分の引き上げ率・金額について、引上げ金額が「10万円以上」の回答が、平成25年度の34%に対し、平成26年度は41%を占め、約1.2倍に増加した。

賞与・一時金分の年間引き上げ金額

(平成25年度)

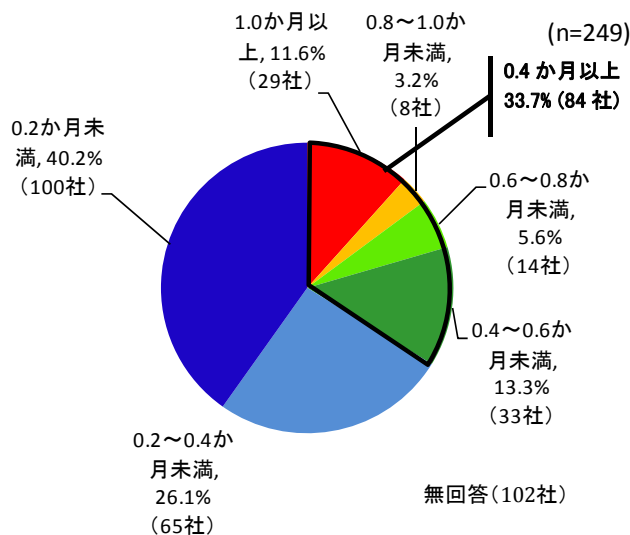


(平成26年度) (予定を含む)

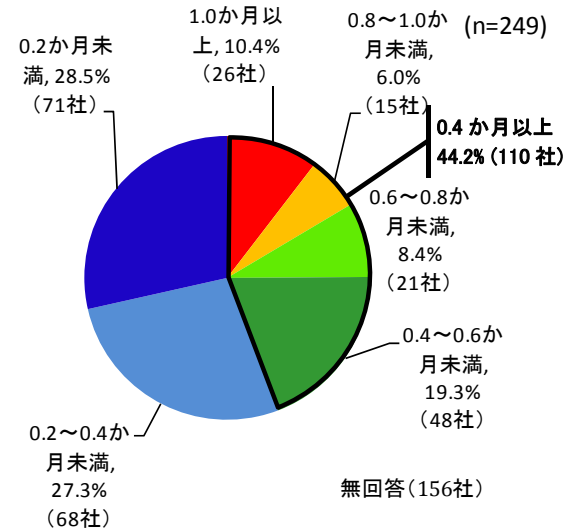


賞与・一時金分の年間引き上げ月数

(平成25年度)



(平成26年度) (予定を含む)

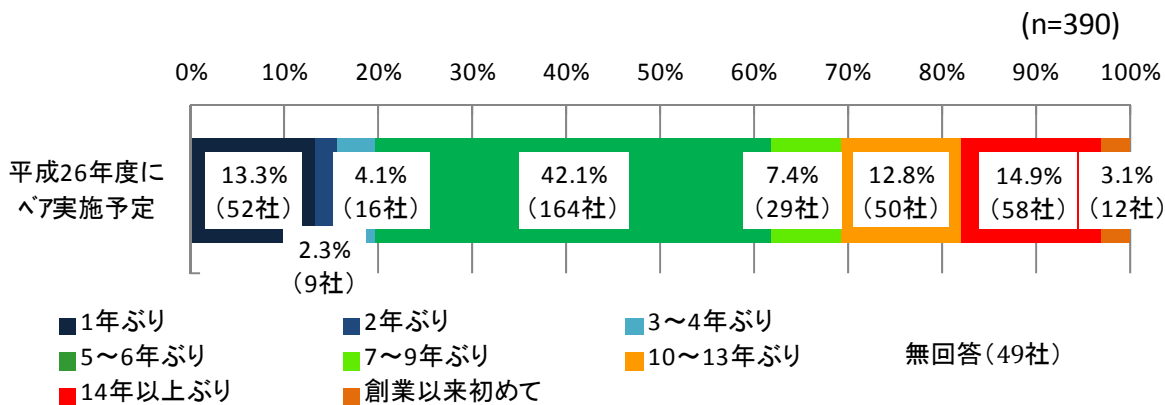


(注) 年度毎に回答企業数が異なることに加え、同年度内でも各項目にそれぞれ無回答の企業があるため、母集団数が異なっている。

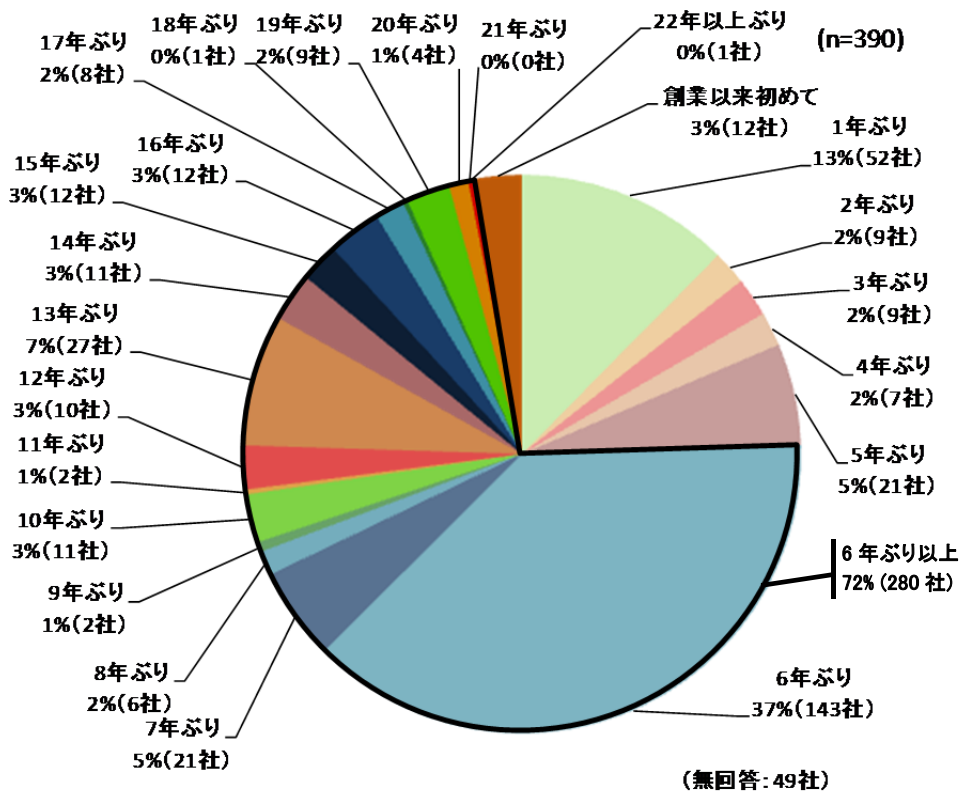
(4) 過去のベア実施状況について

平成 26 年度にベースアップを実施した企業のうち、7 割以上の企業が「6 年以上ぶりに実施」と回答。「14 年以上ぶり」の企業も約 15%を占めた。また、「創業以来」との回答も 12 社あった。

平成 26 年度にベアを実施した企業の過去の実施状況 ①



平成 26 年度にベアを実施した企業の過去の実施状況 ②



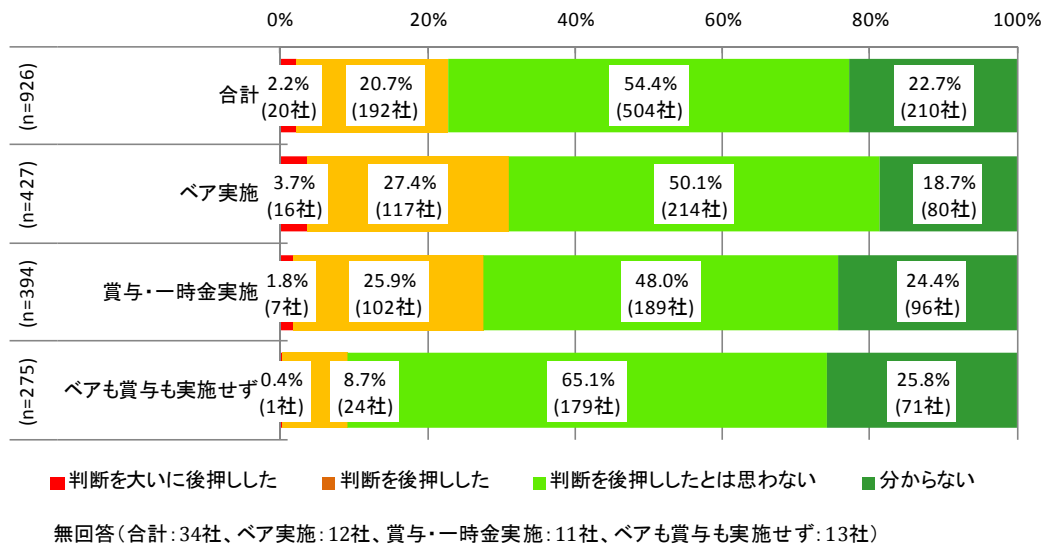
1年ぶり	2年ぶり	3年ぶり	4年ぶり	5年ぶり	6年ぶり	7年ぶり	8年ぶり
52社	9社	9社	7社	21社	143社	21社	6社
9年ぶり	10年ぶり	11年ぶり	12年ぶり	13年ぶり	14年ぶり	15年ぶり	16年ぶり
2社	11社	2社	10社	27社	11社	12社	12社
17年ぶり	18年ぶり	19年ぶり	20年ぶり	21年ぶり	22年ぶり	創業以来	
8社	1社	9社	4社	0社	1社	12社	

5. 回答企業の賃金引き上げを巡る環境について

(1) 政策の効果等による賃金引き上げ判断への後押し

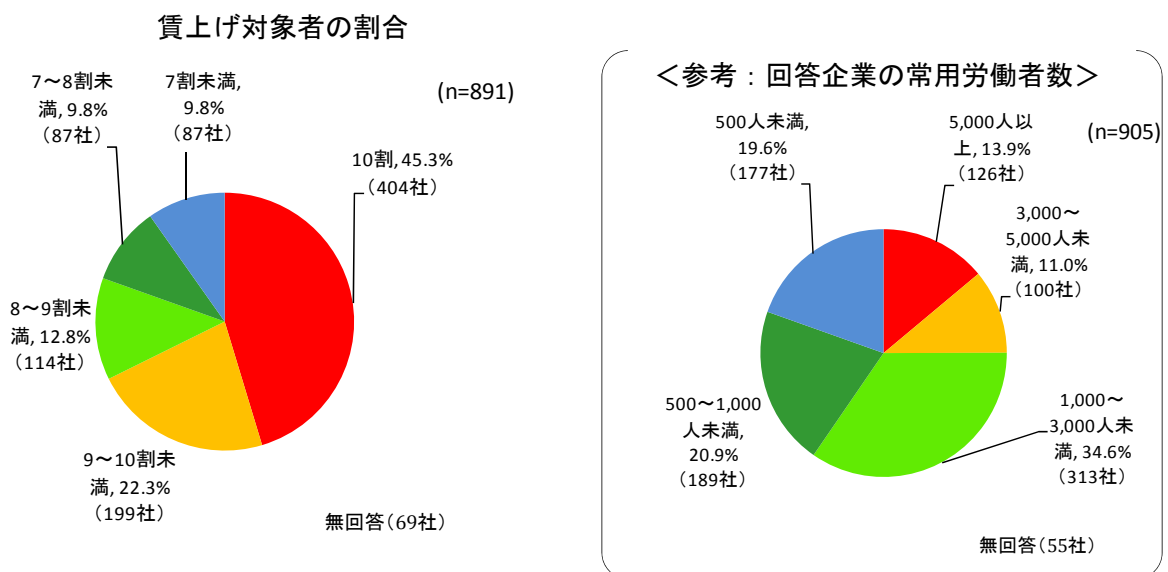
ベースアップを実施した企業のうち、3割以上の企業が、「復興特別法人税の前倒し廃止や所得拡大促進税制の創設・拡充等といった税制措置を含む政策効果等により、企業収益が改善したことが賃金の引上げ」を大いに後押しした、又は、後押ししたと回答した。

政策の効果等による賃金引き上げ判断への後押し（ベア、賞与・一時金の実施有無別）



(2) 常用労働者数と平成26年度の賃金引き上げ対象者の割合

賃金引き上げの対象者が常用労働者の「約10割」と回答した企業が約45%を占めた。「約7割以上」と回答した企業も9割以上を占め、広範な従業員に対して賃上げが行われたことが見てとれる。

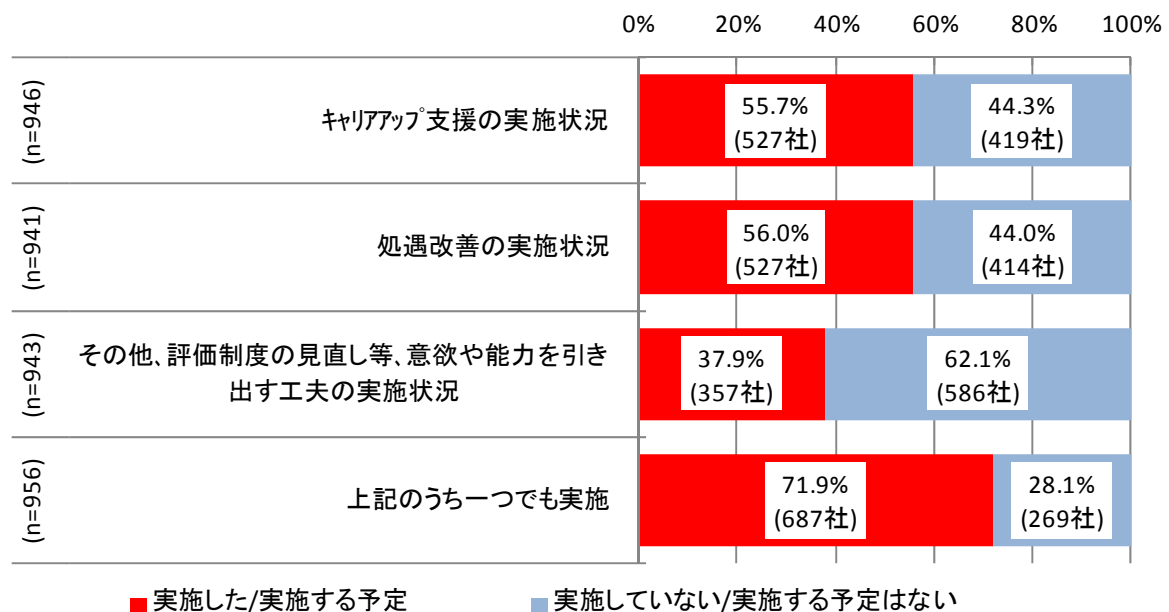


(注) 各項目にそれぞれ無回答の企業があるため、母集団数が異なっている。

(3) 常用労働者以外の労働者（期間の定めのある労働者）のキャリアアップ支援、処遇改善等の実施状況

賃金を上げた企業のうち、平成 25 年以降に「常用労働者以外の労働者（期間の定めのある労働者）のキャリアアップ支援、処遇改善、評価制度の見直し等」のいずれかを実施（または実施予定）と回答した企業の割合は、7 割以上を占めた。

常用労働者以外の労働者（期間の定めのある労働者）のキャリアアップ支援、処遇改善等の実施状況



無回答(上から順に、43社、48社、46社、33社)

※ キャリアアップ支援の具体的内容 : 研修の充実、正規雇用への転換等

※ 処遇改善の具体的内容 : 報酬面での改善、福利厚生の充実等

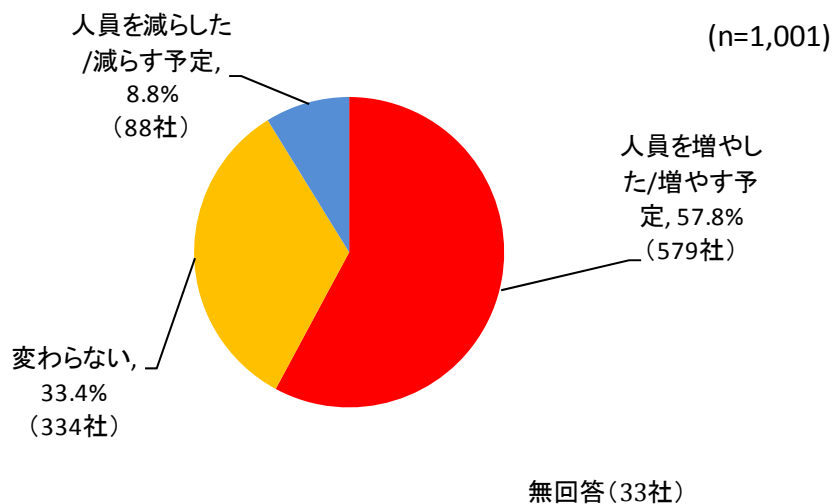
※ その他評価制度の見直し等、意欲や能力を引き出す工夫の具体的内容 :
成果報酬制度の導入、表彰制度の導入等

(注) 各項目にそれぞれ無回答の企業があるため、母集団数が異なっている。

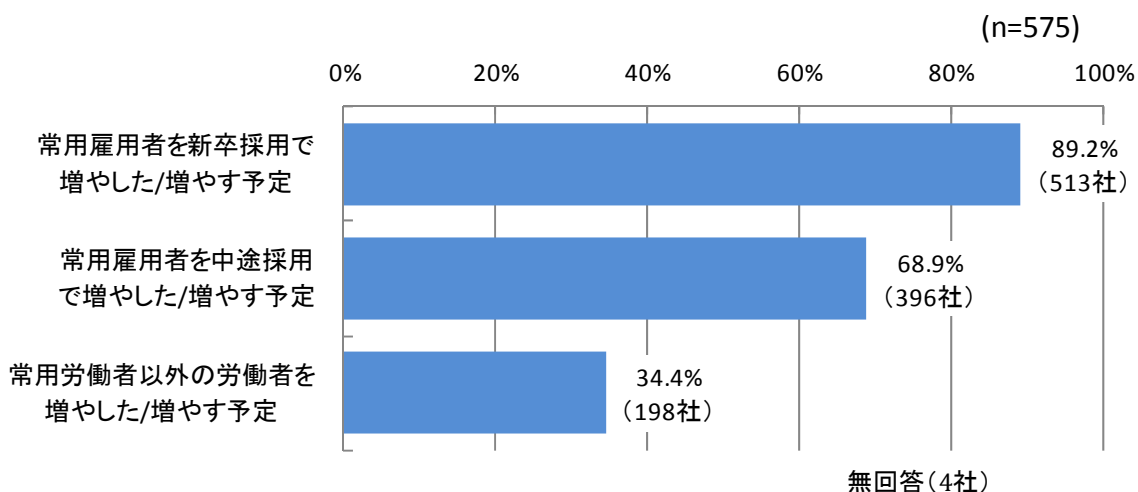
(4) H25 年度、H26 年度の人員計画について

平成 25 年度、平成 26 年度に「人員を増やした／増やす予定」と回答した企業の割合は、約 58% を占めた。また、増やす場合、「常用労働者を新卒採用で増やす」が約 89%、「常用労働者を中途採用で増やす」が約 69%、「常用労働者以外の労働者を増やす」が約 34% を占め、常用労働者以外で増員との回答に対して、常用労働者（新卒）が約 2.6 倍、常用労働者（中途）が約 2.0 倍となった。

H25 年度、H26 年度の人員計画について



人員を増やした/増やす予定の具体的内容



(備考)

- ▶ 本調査は、東京証券取引所一部上場企業を対象に実施し、会社単独としての回答を依頼。ただし、ホールディングス企業等の場合は、できるだけ連結対象となる中核事業会社単体、もしくはホールディングス会社と中核事業会社の連結等、中核事業会社を含めて回答を依頼。
- ▶ 連結企業のうち回答の対象とする範囲（中核事業会社単体、ホールディングス会社と中核事業会社の連結、ホールディングス会社と中核事業会社をそれぞれ単体、複数の中核事業会社がありそれぞれについて単体またはホールディングス会社と連結で回答等）は回答企業に任せたが、複数社についてそれぞれ回答する場合には、複数回答いただいた。その結果、連結企業として1社の場合に複数の回答されているケースがある。

(用語について)

○ 常用労働者：

雇用期間を定めず雇用されている労働者をいう。日雇労働者や季節労働者等雇用期間に定めのある労働者、雇用期間に定めがあって契約期間を更新している労働者は除く。(理事、取締役等の役員は除き、管理職は含む。)

○ 1人平均賃金の引き上げ：

定期昇給・賃金構造維持、ベア、賞与・一時金、その他(諸手当、福利厚生等)の改定により、常用労働者の1人当たりの平均の賃金が改定前に比べて上がった・上がる場合をいう(時間外・休日手当や深夜手当等の割増手当、慶弔手当等の特別手当は含まれない)。

○ 定期昇給・賃金構造維持分：

あらかじめ労働協約、就業規則等で定められた制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいう。年齢、勤続年数による自動昇給等のほかに、能力、業績評価に基づく昇給があり、毎年時期を定めて査定を行っている場合も含まれる。

○ ベア(ベースアップ)分：

賃金表(学歴、年齢、勤続年数、職務、職能等により賃金がどのように定まっているかを表にしたもの)の改定により賃金水準を引き上げることをいう。

○ 賞与・一時金分：上記の定期昇給・賃金構造維持分、ベア分によって増加する分(賞与・一時金の算定に使用する基本給が増加したことにより、それに連動して増加する分)を除く賞与・一時金の昨年度からの増額をいう。

○ 諸手当分：

能率手当、生産手当、役付手当、特殊勤務手当、技能手当、技術手当、家族手当、扶養手当、通勤手当、住宅手当、その他の手当等をいう。なお、時間外・休日手当や深夜手当等の割増手当や慶弔手当等の特別手当は、ここでいう「諸手当」には含まれない。

<参考 1 >

(1) 業種別の回答状況について

業種別回答企業数は下記のとおり。

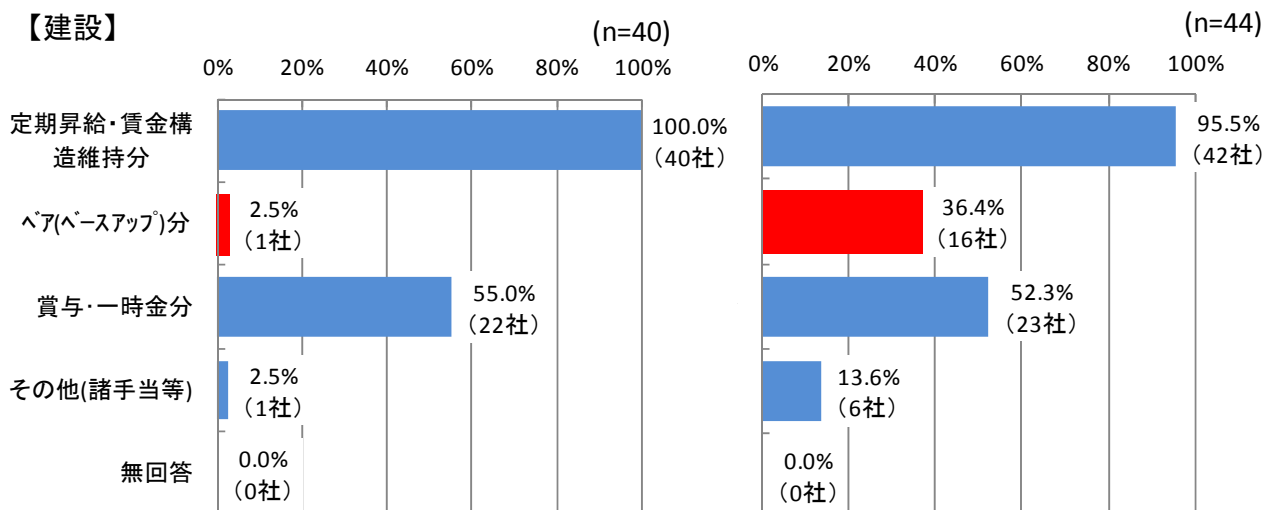
業種	回答企業数 (子会社等 含む)※	業種	回答企業数 (子会社等含 む)※
水産・農林業	2	精密機器	19
鉱業	4	その他製品	27
建設業	46	電気・ガス業	0
食料品	39	陸運業	37
繊維製品	25	海運業	3
パルプ・紙	13	空運業	1
化学	81	倉庫・運輸関連業	8
医薬品	29	情報・通信業	38
石油・石炭製品	11	卸売業	72
ゴム製品	10	小売業	65
ガラス・土石製品	29	銀行業	83
鉄鋼	28	証券、商品先物取引業	17
非鉄金属	19	保険業	10
金属製品	22	その他金融業	18
機械	75	不動産業	20
電気機器	94	サービス業	39
輸送用機器	50	合計	1,034

※本集計結果における企業数

(2) 平成 26 年度、平成 25 年度の常用労働者の 1 人平均賃金の引き上げ状況

(平成 25 年度)

(平成 26 年度) (予定を含む)



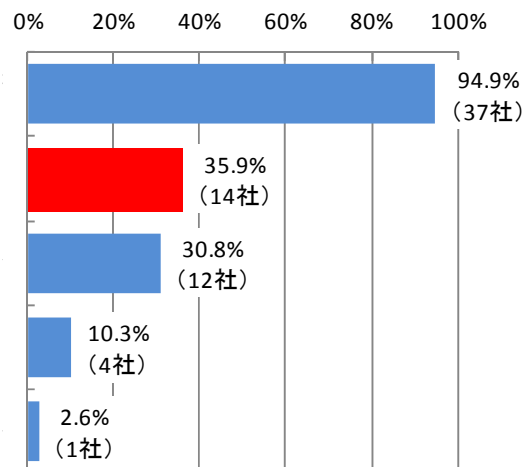
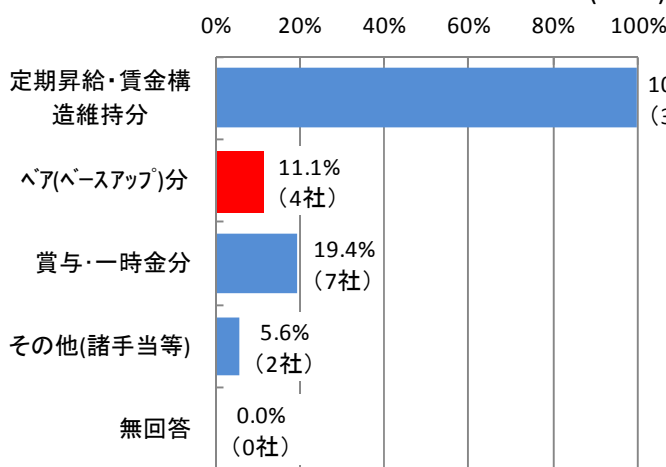
(平成 25 年度)

(平成 26 年度) (予定を含む)

【食料品】

(n=36)

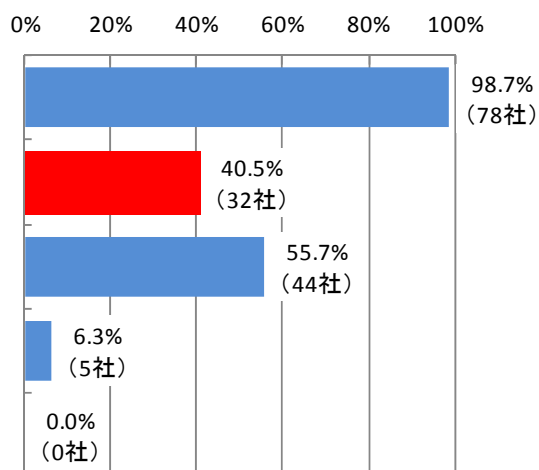
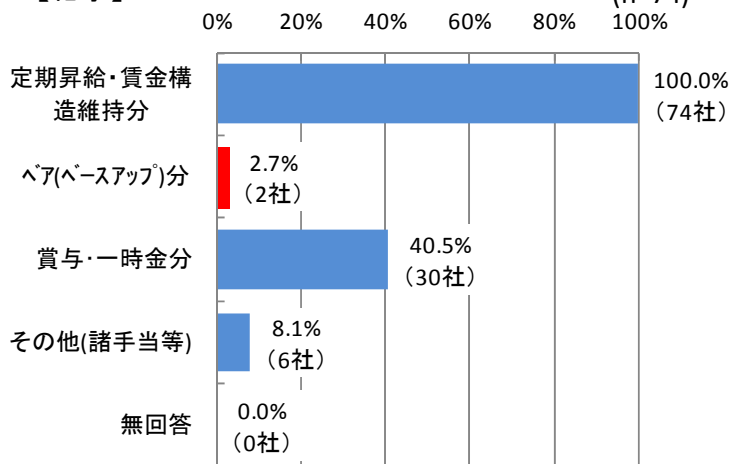
(n=39)



【化学】

(n=74)

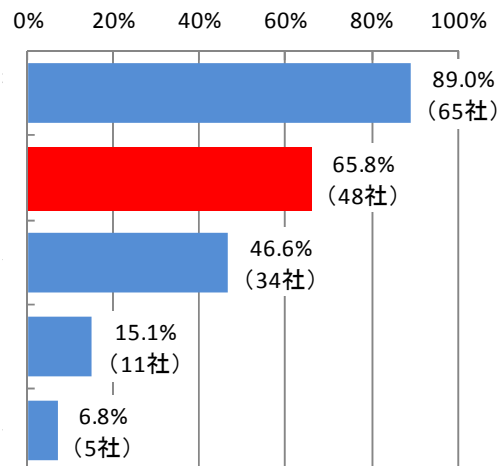
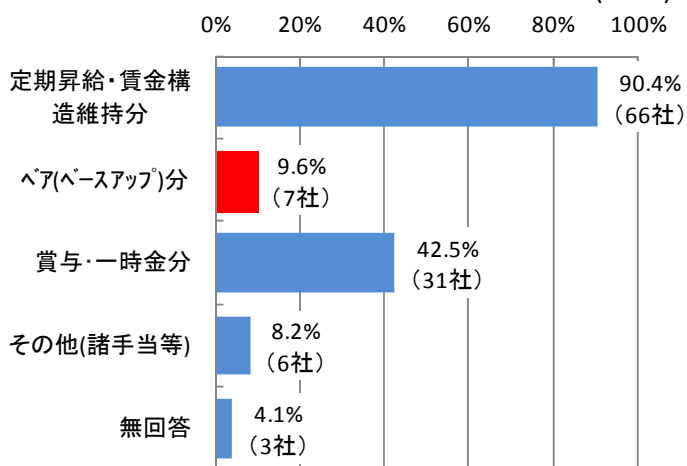
(n=79)



【機械】

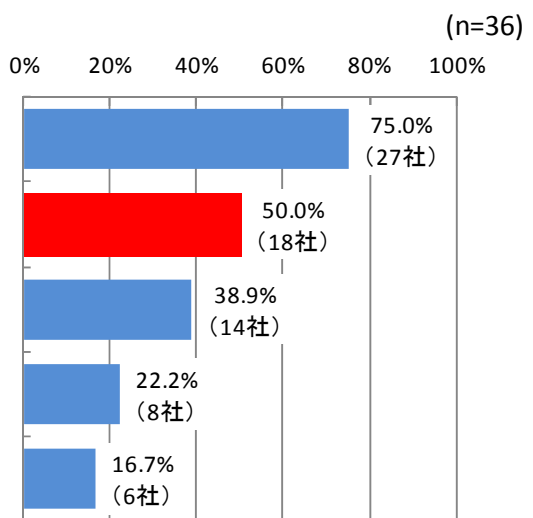
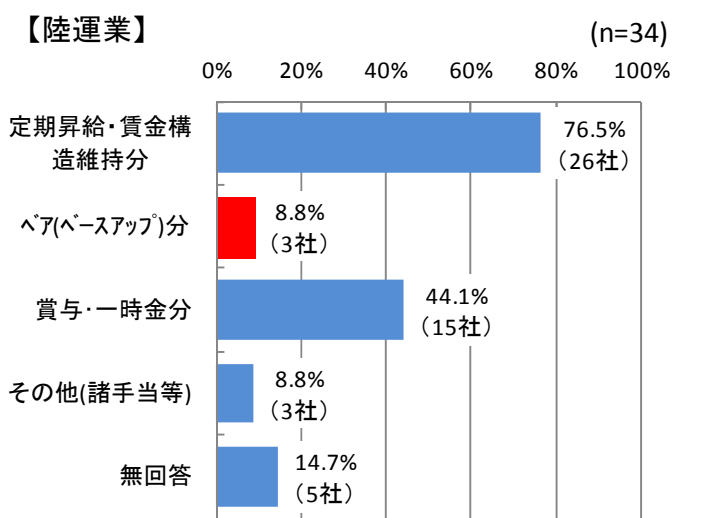
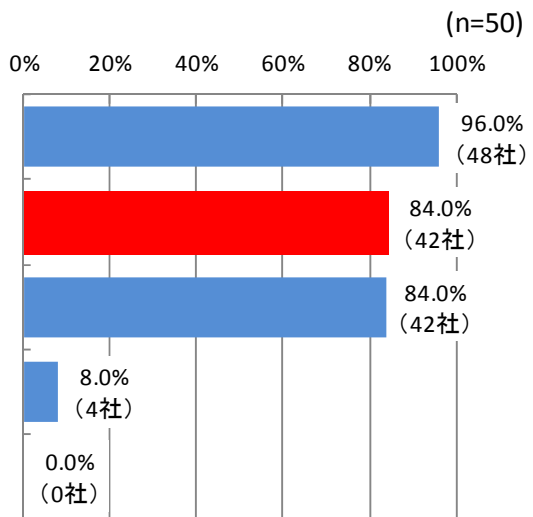
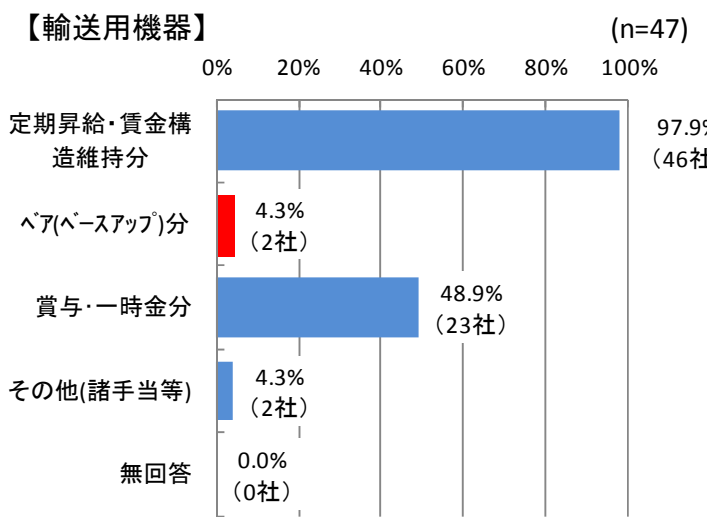
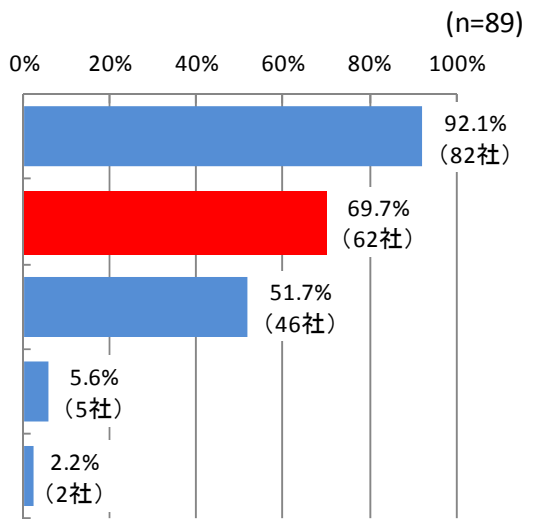
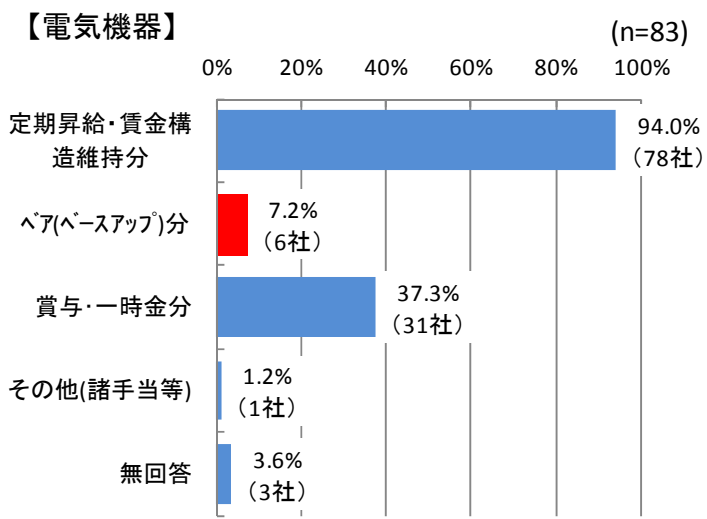
(n=73)

(n=73)



(平成 25 年度)

(平成 26 年度) (予定を含む)



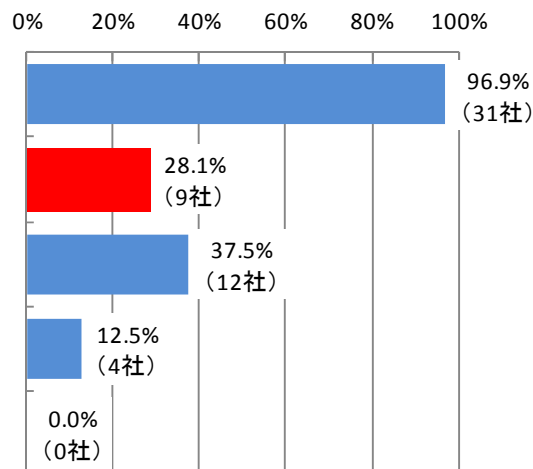
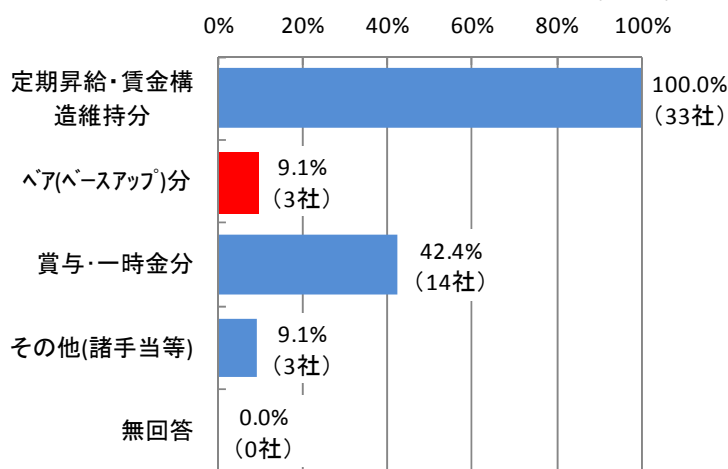
(平成 25 年度)

(平成 26 年度) (予定を含む)

【情報・通信業】

(n=33)

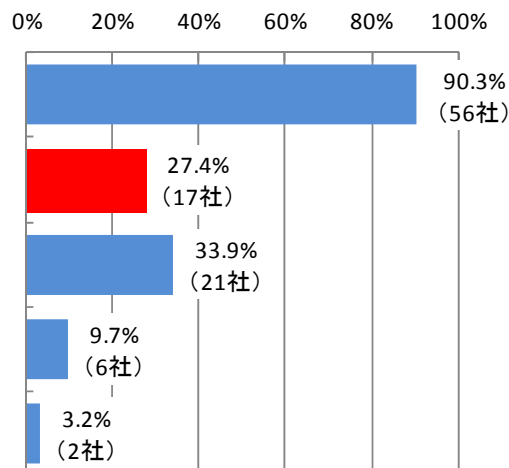
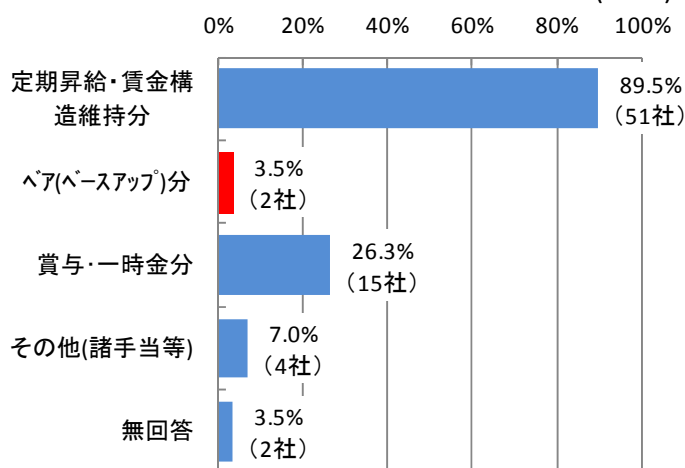
(n=32)



【卸売業】

(n=57)

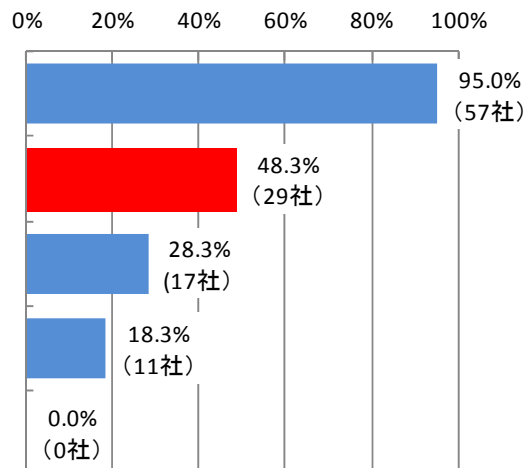
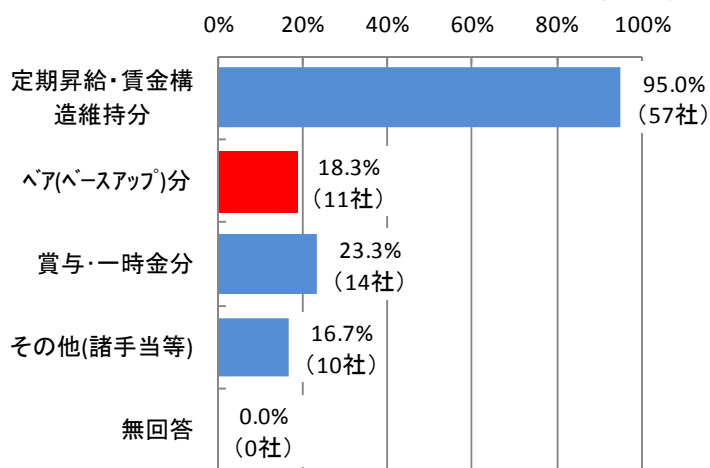
(n=62)



【小売業】

(n=60)

(n=60)



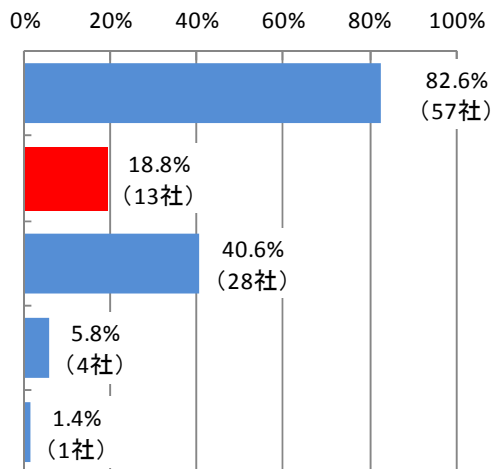
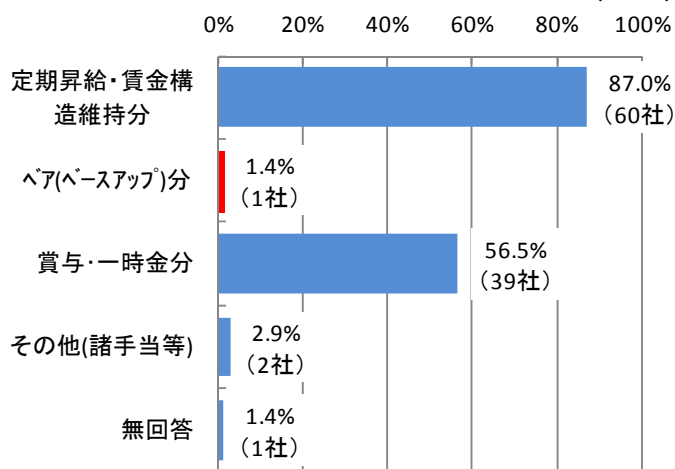
(平成 25 年度)

(平成 26 年度) (予定を含む)

【銀行業】

(n=69)

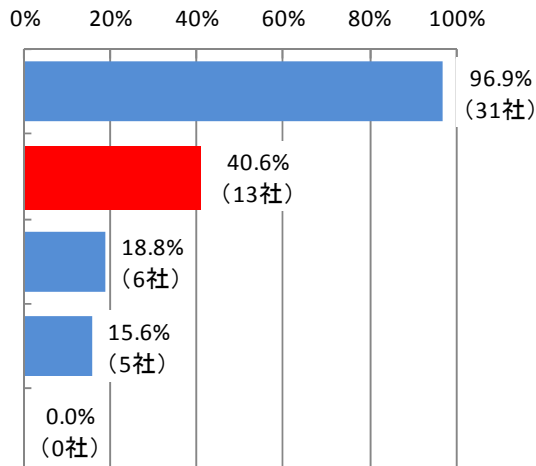
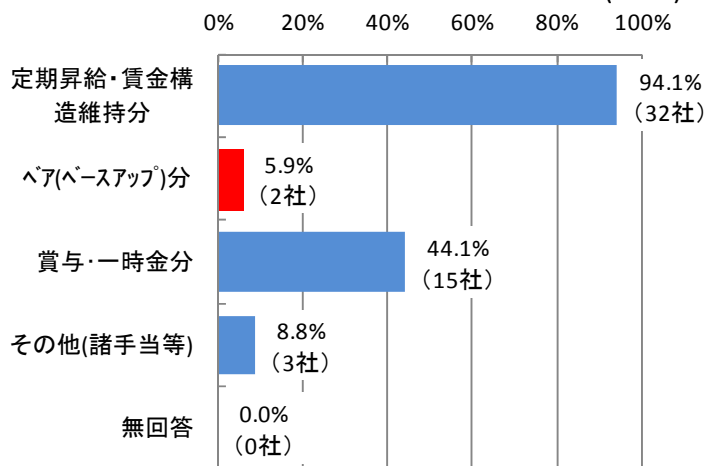
(n=69)



【サービス業】

(n=34)

(n=32)



<参考 2 >

経営状況について

① 経営状況（売上高）

前年度より売上高が増加した割合は、平成 24 年度は約 51%（連結で約 59%）に対し、平成 25 年度は約 75%（連結で約 84%）を占め、売上高が増加した企業の割合が増加した。

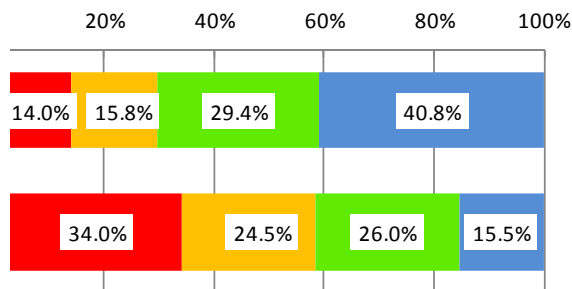
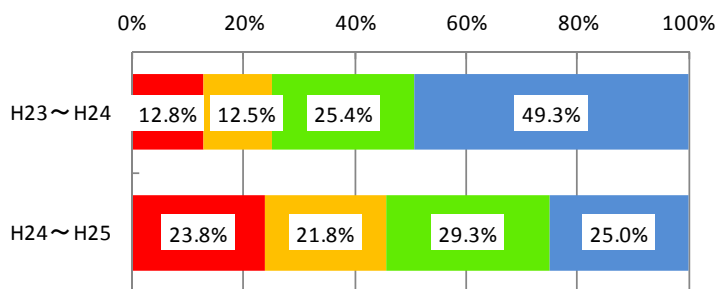
回答企業の経営状況：売上高伸び率

（回答企業）

（回答企業を含む有報上の連結）

（上から、n=961,651）

（上から、n=958,910）



無回答 (H23~H24:73社, H24~H25:383社)

無回答 (H23~H24:76社, H24~H25:124社)

■ 10%以上増加 ■ 5~10%未満増加 ■ 0~5%未満増加 ■ 減少

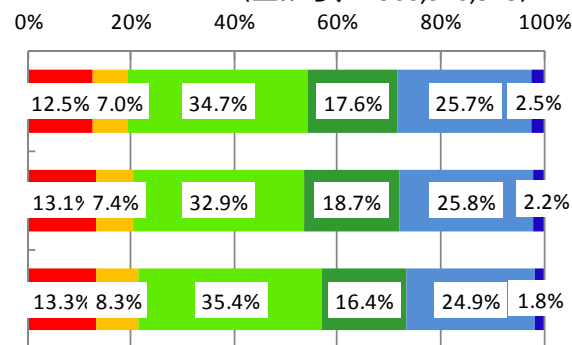
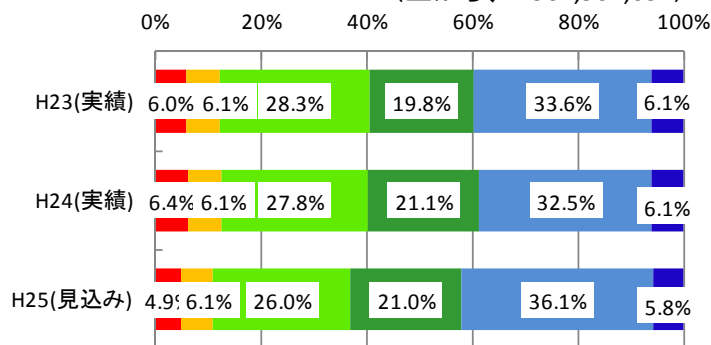
回答企業の経営状況：売上高

（回答企業）

（回答企業を含む有報上の連結）

（上から、n=961,967,651）

（上から、n=960,970,913）



無回答 (H23:73社, H24:67社, H25:383社)

無回答 (H23:74社, H24:64社, H25:121社)

■ 1兆円以上 ■ 5,000億~1兆円未満
 ■ 1,000~5,000億円未満 ■ 500~1,000億円未満
 ■ 100~500億円未満 ■ 100億円未満

(注) 各項目にそれぞれ無回答の企業があるため、母集団数が異なっている。

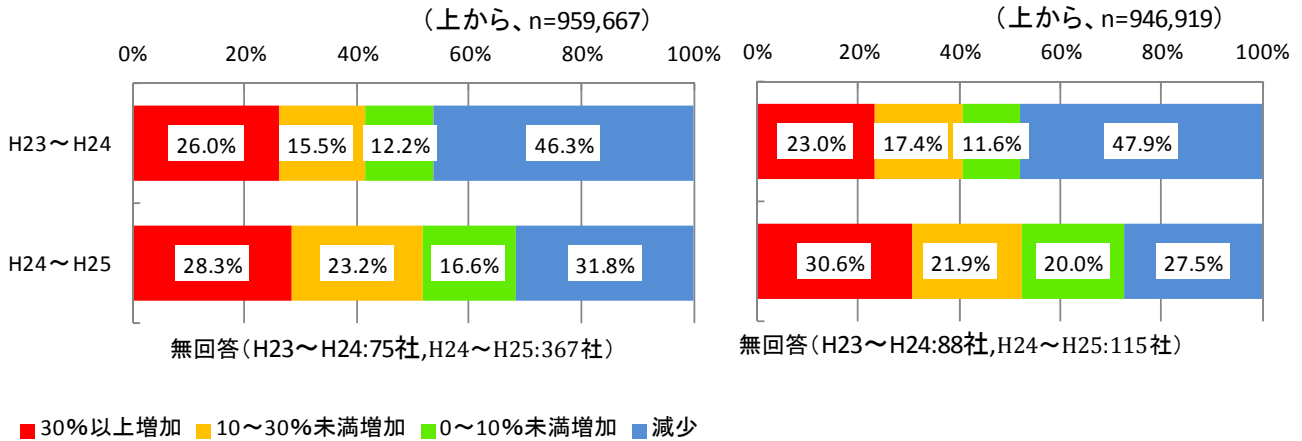
② 経営状況（経常利益）

前年度より経常利益が増加した割合は、平成 24 年度は約 54%（連結でも約 52%）に対し、平成 25 年度は約 68%（連結でも約 73%）を占め、経常利益が増加した企業の割合が増加した。

回答企業の経営状況：経常利益伸び率

（回答企業）

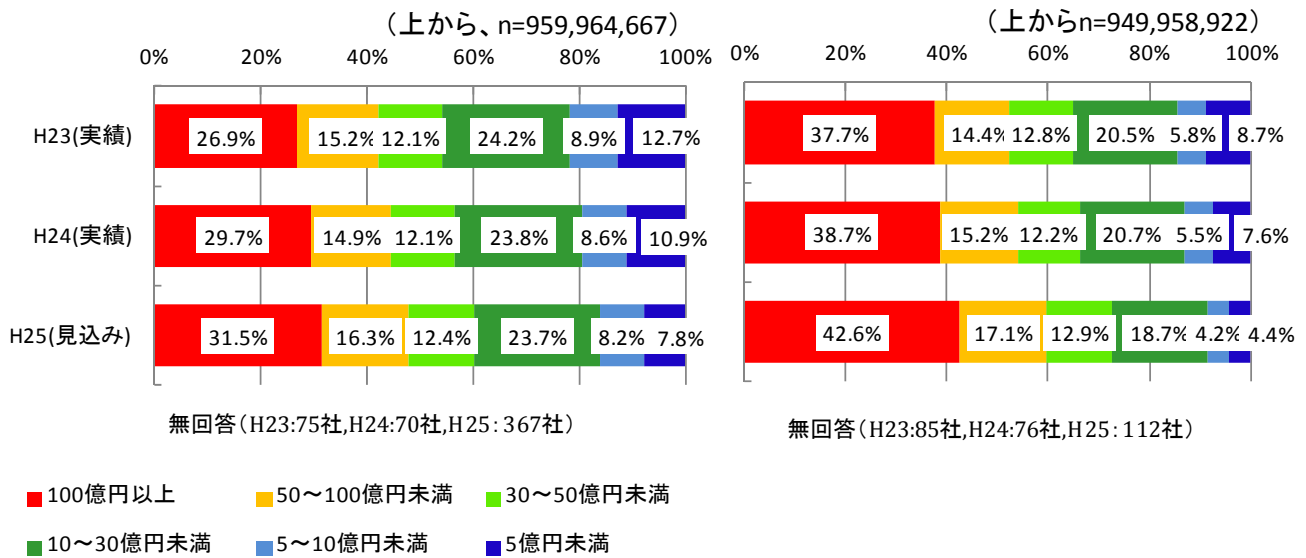
（回答企業を含む有報上の連結）



回答企業の経営状況：経常利益

（回答企業）

（回答企業を含む有報上の連結）



(注) 各項目にそれぞれ無回答の企業があるため、母集団数が異なっている。